

地方における人口減少への対策 －青森県の施策と自身の就職活動から見たこと－

匿名04

(1) 国の地方創生への動きと若者

2014年5月、日本創成会議分科会がいわゆる「消滅可能性都市」¹を公表し、早急な人口対策を促したことが話題となった。そして、それを皮切りに、地方の人口減少問題はいよいよ本格的に取り組まれるようになったのである。同年9月には、内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部」が発足し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」²として、当面の地域活性化や中長期ビジョンが策定され、地方創生への動きはますます活発化している。

さて、私は現在就職活動中であるが、自身は地元を離れて就職したいと考えている。つまり、地方の過疎化要因の一部であり、まさに地方の人口減少問題の当事者なのである。また、就職活動を進めていく中で、説明会に行った企業のほとんどから「今後迎える超高齢社会（または少子高齢化の進行）に対し…」というような文言が聞かれた。さらに、地方の人口減少問題やそれと直結している少子高齢化問題は、これまで受けてきた授業や日々のニュースにおいても頻繁に取り上げられており、私たちがこれから迎えようとしている社会が、想像の範疇を越える多くの問題を抱えてやってくることを示唆し、底知れぬ不安を感じさせる。このように、自身の就職活動を通して、なんとなく遠く感じていた地方の人口減少問題および少子高齢化問題を身近に感じたこと、そして、今後日本の超高齢社会に必ず巻き込まれる身として、少しでもこの地方の人口減少問題に切り込みたいとの思いから、このようなテーマを設定するに至った。

また、地方の人口減少問題と一口に言っても、問題自体が複雑で大きなものであるため、問題に対する向き合い方やその担い手も様々である。本稿においては、先にも述べたように、私が地方の人口減少問題について、身近に感じられたきっかけが就職活動であったことから、特に「しごと」の面からこの問題に切り込みたい。したがって、本稿では青森県の施策と自身の就職活動で感じたことを通じて、地方での新たな産業や雇用創出の現状と課題について検討していきたい。また、自身の就職活動が本稿の議論に深く関わること、そして、これからの日本の未来を担っていく存在であることを踏まえて、議論の中心を若者³に設定して本稿を進めていきたい。

(2) 社会減による地方の人口減少の現状

2016年2月26日、総務省統計局により「平成27年国勢調査 人口速報集計結果」⁴が発表された。本調査では、日本の人口が1920年の国勢調査開始以来、初めて減少したことが明らかになった。以前から危惧されてきた人口減少問題であるが、日本の人口減少が初めて実際に数字として現れたことによって、日本社会全体の危機感は更に高まったに違いない。

人口減少と少子高齢化が進行することは、労働人口（労働力）の減少に伴う日本経済の衰退や年金問題など、多くの問題を誘発する。中でも、地方への影響は非常に大きいと考えられている。日本全体において、少子化による人口の自然減少が進行する中で、地方においては、地方から都市部への人口流出も同時に進行し、地方のさらなる過疎化が危惧されている。地方において過疎化が進行すると、行政サービスの水準の低下や地域コミュニティの機能

低下など、非常に身近な日常の生活において直接支障が出るのが考えられ、日本にとってこの人口問題への対応はまさに急務なのである。

総務省による最新（2017年10月1日）の人口推計

5によると、日本の総人口は1億2670万6千人で、前年に比べ22万7千人（0.18%）の減少と7年連続で減少しており、日本人人口の減少幅も7年連続で拡大している。また、その中で都道府県ごとの人口の様子はというと、前年の推計と比較して人口が増加したのは7都府県のみであり、他の40道府県は減少している。人口が減少した40道府県は全て自然減少となっており、うち8府県が社会増加、他の32道府県で社会減少となっている。社会増加率が高かった地域を見てみると、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、宮城県などであることから、主な人口移動先は都市部であり、地方から都市部への人口流出がうかがえ、この人口の移動が地方の人口減少に直接的に影響を与えていることが分かる。また、人口が集中している都市部では、地方よりも子供の出生率が低いというデータがあり、都市部への人口集中に伴って、人口の自然減少も加速するのではないかという懸念がある。これらのことから、地方における人口の社会減対策は極めて重要であると言える。

（3）人口の社会減に対する青森県の取り組み

先に、国によって全体の指針となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されたことについて述べたが、この「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各自治体においても独自の方針や具体的な戦略を盛り込んだ地方版の戦略が策定され、取り組まれている。以下からは、2015年に策定された「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」⁶と平成30年度の政策パッケージ⁷を参考に、青森県の施策を通して、地方における実際の人口の社会減対策について見ていきたい。また、本稿において着目しているのが、特に「しごと」に関連する部分であることから、新産業や雇用の創出などを中心に見ていくこととする。

「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」において、人口の社会減対策としては、しごとと人財の創生という2つの政策分野が打ち出されている。その下にある実際の政策パッケージを見ると、特に青森県の主力産業と言える、農林水産業の成長産業化に力を入れていることが分かる。また、農林水産業の成長産業化の事業数には劣るが、地域資源を生かして雇用を生み出す新たな産業の創出・育成や地域産業の成長・発展に関する事業も打ち出されている。人財の創生という面に関しても、多くの事業が取り組まれているが、やはり農林水産業の成長産業化への力の入れ具合が目立っているため、あまり強い印象は受けない。ところで、非常に主観的になってしまうが、これらの事業一覧を初めて見た際、想像よりはるかに多くの、そして様々な分野の事業に取り組んでいると感じた。青森県の主要産業が農林水産業であり、更なる成長を狙っていることは、地元のニュースなどでもたびたび取り上げられており、また、周囲に農林水産業の就業者が多いということからも、その意志は県民にもよく伝わっているように感じていたため、ある意味予想通りであった。それよりも、その他の新たな産業の創出や人財の育成に関する事業が、自らの知らないところで多くなされているということに驚いた。純粋に感心したと同時に、特に人財の育成に関する事業において主となる対象者である、若者へのプロモーションはうまくいっているのだろうかという疑問を感じた。私のように、そもそもこのような事業が青森県で行われており、参加できることを知らず、機会を逃している若者は少なくないのではないだろうか。

(4) 自身の就職活動から見えてきたこと

以上のように、地方から都市部への特に若者の人口流出への問題意識から、2・3について見てきた。以下、自身の実際の就職活動から見えてきた、地方と都市部での雇用環境および求人募集の格差ないしは差異について考えることとする。

自身のUターン就職の障壁となっているものを考えてみると主に3つあると感じる。まず1点目は、都市部と地方（青森県）の賃金格差である。実際に、厚生労働省発表の「平成29年賃金構造基本統計調査 結果の概況」⁸によると青森県で働く人の賃金⁹は234.8千円で全国最下位となっている。この結果からも分かるように、「地方では稼げない」というイメージは多くの人を持っているのではないだろうか。収入は、自身の生活に直接関わるものであることから、就職を考える上で大きな要素のひとつであり、なるべく多くの収入を得たいと考える人は、きっと多いはずである。そして2点目は、魅力的だと感じる企業が中々見つからないことである。私が魅力的であると感じる企業の特徴は、挑戦的で革新性があることや様々なフィールドで活躍できる可能性があること、自身のスキルアップが望めるといったことであるが、そういった特徴を持つ企業はやはり都市部に多く、目に留まりやすい。また、そもそもの企業数が少なく、選択肢が少ないことも魅力的だと感じる企業が少ないと感じる原因のひとつであろう。最後に3点目は、情報発信力の乏しさである。これは、これまでの2点にも繋がることである。自分にとって魅力的な企業を見つける最も確実な方法は、全ての企業について知ることである。しかし、私が全ての企業について知ったうえで、これまでのことを述べているわけではないということはいふまでもないだろう。なぜなら、就職活動期間だけで全ての企業について知ることにはほぼ不可能だからである。賃金については、平均が低いということであって、地方（青森県）の企業すべてに共通することではないし、魅力的な企業に関しても、企業数こそ少ないかもしれないが、全くないということはいふまでもないはずである。むしろ、私たちの目に留まっていなくても、魅力的な企業が数多く存在しているかもしれない。つまり、地方の魅力的な企業は、都市部の企業の方が優良で選択肢も多いというイメージや平均値の裏に隠れてしまっているということである。したがって、地方の企業はこれらのイメージや平均値という壁を乗り越えて初めて、都市部の企業と同じスタートラインに立つのだと私は考える。しかしながら、そのような情報の発信力は実際にはあまり感じられない。青森県の企業の説明会や選考を現地に行かずとも受けられるケースは増えてはいるものの、ごくわずかであるし、何より本当に魅力的だと感じる企業の情報が多く入ってくれば、地元が遠くとも、そこまで赴くことは苦にならないのではないだろうか。

(5) 人口流出への対策

以上の(3)(4)を踏まえると、青森県のみならず、地方の人口流出（社会減）への対策として重要であることは、情報発信力を高めること、そしてさらに重要であるのは、地方の産業競争力を高めることであると考えられる。

まず、情報発信力であるが、その重要性とは、できるだけ多くの人に青森県（地方）を意識してもらうことにあると考える。いくら青森県の魅力向上を図った取り組みを数多く行っても、多くの人に知ってもらい、多くの人を巻き込んでいかなければ意味がないからである。青森県の政策パッケージを見ると、この情報発信にかける部分が非常に少ないと感じる。まずは、青森県のホームページの充実やSNSを活用したPRなどといった小さな取り組み

でも、できるだけ多くの情報発信に努めるべきである。

次に、産業競争力の向上についてである。産業競争力の重要性に関しては、地方に仕事を求める人の流れを作ることにあるが、日本の経済競争力という観点からも重要なことであると考え。労働力としてだけでなく、社会保障を支える役割やコミュニティを支える役割など、様々な面において「人」が足りていないのは、地方だけではなく、都市部も同様である。しかし、そうやって都市部に人を集中させ続けても、日本全体の人口が減り続けるため、日本の経済は結局縮小の一途をたどるだけである。そうであるならば、都市部のみに日本の経済競争力を背負わせるのではなく、日本全体で背負うべきではないかということである。青森県の施策においては、既に主力産業である農林水産業のさらなる成長に最も力が注がれている。私は、農林水産業の成長産業化も重要であると思うが、新産業や事業創出への取り組みにも力を入れるべきだと考える。新事業を行おうとしているための支援を拡充したり、そういった人材の育成プログラムの拡充などである。とても浅はかな知識で、私見ではあるが、青森県において医療分野での開発も可能性のひとつであると考え。近年は、八戸市立市民病院の救急救命が注目を浴び、当院と八戸工業大学で共同開発した救急車も話題になった。このような事業は今後も生み出していけるのではないかと。そして、この事例は地域の大学も巻き込んだとても良い事例ではないだろうか。農林水産業の成長産業化と新産業創出、両方ともに力を注ぐことが理想的だが、金銭的にもそれは厳しいだろう。しかし、これら2つのバランスをよくすることは可能ではないだろうか。既存の計画よりも新産業創出の比重を多くすることはできるはずである。新たなものを生み出していく姿勢、そして、新たなことに挑戦する人を支える環境づくりをあきらめてしまったら、地域の成長を見据えるよりむしろ、退化してしまうのではないだろうかと思ふ。

(6) 最後に

この地方から都市部への人口流出問題に関して、逆に地方から都市部への移動が減少することは、個人の可能性を追求するチャンスが日本社会から失われつつあるという側面を持っているのではないかと意見がある。確かに、現時点で都市部の方がよりレベルの高い大学や多くの企業が集まっており、新しい文化や風潮にも触れやすいと感じる。そして、自身もそうであるように、若者もそれを求めて都市部へ移動しているのだと思う。しかし、私はそうであるとしたら尚更、地方において新産業を創出し、産業競争力を高めることは、最重要課題の1つであると考え。産業競争力を高めることで都市部と地方の賃金格差もなくなり、新しい知識や文化も入りやすくなり、個人の可能性を追求するチャンスというものも広まるのではないだろうか。さらに、ある意味では地方にも個人の可能性を追求するチャンスはあると考える。産業の競争力や生活の便利さは都市部の方が進んでいるかもしれない。しかし、その分のポテンシャルが地方には都市部よりも存在すると思う。まだ眠っている、だれの目にも止まらなかった資源や、地方だからこそ存在するニーズ、地方だからこそ海外に向けて発信できるものがあるのではないかと。そして、それを掘り起こし、新たな産業や事業を生み出そうと挑戦できる場が広く存在していることは、都市部とは違った個人の可能性を追求できるチャンスがあるととらえられるのではないだろうか。

私は、地方の将来を考えると、悲観的に捉えたくないと思う。現在の地方の様子を見て、あれがないこれがないから無理だと思わず、未開のものが多い分、可能性があると思いたい。そうはいつても、(こうした私の考えが楽観的だと言われればそれまでであるが、) 楽観的に

なりすぎ、そのポテンシャルばかりに頼っては何も変わらない。新たなものを生み出そうとする挑戦心と行政やそのほかの団体、住民による環境づくりが必要である。

1 少子化や人口移動に歯止めがかからず、将来に消滅する可能性がある自治体を指す。増田寛也元総務相ら民間有識者でつくる日本創成会議が5月に打ち出した考え方。全国の市区町村の半分にあたる896自治体を指定して、早急な人口対策を促した。具体的には、20～39歳の女性の数が、2010年から40年にかけて5割以下に減る自治体を消滅可能性都市に選んだ。

HP 日本経済新聞「消滅可能性都市とは」2014年9月24日掲載

最終閲覧日 2018年5月28日

(https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS23H0H_T20C14A9NN1000/)

2 首相官邸ホームページ | 地方創生「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」 「総合戦略」」最終閲覧日 2018年6月18日

(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/panf_vision-sogo.pdf)

3 本稿においては、就職活動をする若年層、特に高校生や大学生を「若者」とし、議論を進めていく。

4 総務省統計局「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果」最終閲覧日 2018年6月17日

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf>)

5 総務省「人口推計（平成29年10月1日現在）」最終閲覧日 2018年6月17日

(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2017np/pdf/2017np.pdf>)

6 青森県庁ウェブサイト「まち・ひと・しごと青森県創生総合戦略」

最終閲覧日 2018年6月17日

(<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/seisaku/senryaku.html>)

7 青森県庁ウェブサイト「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略 平成30年度政策パッケージ事業一覧」最終閲覧日 2018年6月18日

(<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikaku/kikaku/files/30-seisaku-package.pdf>)

8 厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査 結果の概況」

最終閲覧日 2018年6月18日

(www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2017/)

9 ここで用いられている「賃金」は、6月分の所定内給与額をいう。